

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日
上場取引所 大

上場会社名 前田金属工業株式会社
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)佐藤憲史
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)井上昌良 (TEL) 06-6976-5561
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日 配当支払開始予定日 平成24年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期同増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	3,872	11.2	384	45.9	401	40.1	264	47.0
23年5月期	3,481	10.4	263	227.9	286	179.6	179	—

(注) 包括利益 24年5月期 305百万円(94.7%) 23年5月期 156百万円(142.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	25.94	—	15.2	8.2	9.9
23年5月期	18.25	—	11.6	6.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	5,085	1,852	36.4	181.90
23年5月期	4,679	1,628	34.8	159.90

(参考) 自己資本 24年5月期 1,852百万円 23年5月期 1,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	306	△355	△22	190
23年5月期	272	△326	85	261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	3.00	—	5.00	8.00	80	43.8	5.1
24年5月期	—	3.00	—	5.00	8.00	81	30.8	4.7
25年5月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		31.3	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,000	8.9	185	11.6	165	△7.7	110	130.9	10.80
通期	4,200	8.5	440	14.3	400	△0.3	260	△1.6	25.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	11,713,000株	23年5月期	11,713,000株
② 期末自己株式数	24年5月期	1,531,276株	23年5月期	1,527,530株
③ 期中平均株式数	24年5月期	10,183,204株	23年5月期	9,847,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	3,872	11.2	384	45.9	401	40.2	264	47.0
23年5月期	3,481	10.4	263	227.9	286	179.6	179	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年5月期	25	96	—	—
23年5月期	18	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年5月期	5,084		1,850	36.4			181	79
23年5月期	4,677		1,627	34.8			159	77

(参考) 自己資本 24年5月期 1,850百万円 23年5月期 1,477百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	2,000	8.9	165	△7.7	110	130.3	10	80
通期	4,200	8.5	400	△0.4	260	△1.6	25	53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実地中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の復興関連需要により生産活動が活発化するなど緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

しかしながら一方では、恒常的となった円高、株価の低迷、欧州の財政危機による世界景気の減速やタイの水害による生産活動への影響などにより、日本経済を取り巻く外部環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化ならびに国内外市場の販路開拓に取り組むとともに、さらに新製品の市場投入などにより受注確保に努め、売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

その結果、作業工具の売上高は、改善の広がりを見せる設備投資等を背景に、24億1千6百万円となりました。機器類の売上高は、引き続き好調な東南アジア向け輸出にも支えられ14億5千5百万円となりました。従いまして当第連結会計年度における売上高合計は38億7千2百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、併せてあらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、営業利益は3億8千4百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益は4億1百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

しかしながら、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損1億4百万円を計上したことにより、当期純利益は2億6千4百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して一部に緩やかながらも回復基調にありますものの、依然として動きは弱い状況の中、活発なる販売活動を推し進めてまいりました結果、売上高合計は30億4千8百万円となりました。その内訳は、西日本全体が14億6千万円（前年同期比11.0%増）、東日本全体が15億8千8百万円（前年同期比13.3%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

また海外におきましては、長期化する円高や海外経済減速の影響を受け厳しい環境の中ではありましたが、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が好調に推移し、機器類における売上も一部に回復の兆しが見受けられ、輸出合計は8億2千3百万円（前年同期比7.9%増）となり、前年同期を上回りました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、震災後の復興関連需要により景気回復が期待されますが、一方で円高の恒常化、長期化する国内株価の低迷や欧州債務危機などの懸念要素も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、広く顧客要望を先取りした新製品開発をすすめ、市場投入を図ってまいりますとともに、高付加価値製品群の拡販に加え徹底した製造コスト削減を図り、利益拡大に努めてまいります。

また一方では、中長期的な経営戦略として、「生産力の強化」、「販売力の強化」、「開発力の強化」、「品質力の強化」、「人材への育成」、「財務体質の強化」や「情報システムの強化」を重視事項として掲げ、全社一丸（ALL TONE）となって取り組み、さらなる経営体質の改善・強化に取り組み、経営安定を図っていく所存でございます。

さらに、内部統制システムの安定的運用、コンプライアンス（企業倫理）の徹底に取り組んでまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高42億円、経常利益4億円とし、当期純利益につきましては、2億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、50億8千5百万円（前連結会計年度末46億7千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては受取手形及び売掛金の増加1億8百万円、原材料及び貯蔵品の増加9千万円等によるものであり、固定資産においては、建物及び構築物の増加4億5千8百万円、ソフトウェア仮勘定の増加9千2百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、32億3千3百万円（前連結会計年度末30億5千万円）となり前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少1億8千5百万円、未払金の増加5千万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の増加2億5千8百万円、退職給付引当金の減少8千万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、18億5千2百万円（前連結会計年度末16億2千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上、配当金の支払い及び自己株式処分差損による利益剰余金の増加1億8千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4千1百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益2億7千9百万円、減価償却費8千6百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加1億8百万円、たな卸資産の増加4千2百万円等の資金の減少により、資金はプラス3億6百万円（前連結会計年度はプラス2億7千2百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却により2億3千5百万円等の収入を得ましたが、有形固定資産の取得に4億8千3百万円等を支出したことにより資金はマイナス3億5千5百万円（前連結会計年度はマイナス3億2千6百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れにより6億円の収入を得ましたが、短期借入金の純減2億5千万円、長期借入金の返済に2億7千6百万円、配当金の支払に8千1百万円等を支出したことにより資金はマイナス2千2百万円（前連結会計年度はプラス8千5百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	32.5	29.5	34.2	34.8	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4	43.4	37.4	38.3	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	26.2	2.6	6.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	4.4	39.4	21.1	22.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、期末配当を1株につき5円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は、中間配当金と合わせて8円となります。

次期の配当金につきましては、1株につき8円（中間配当金3円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長発展を図り、さらなる企業価値の創造に向けて努力していくことが、株主の皆様をはじめ全ての利害関係者の期待に応えることであると考えております。そのため、経営の効率化と収益力向上を図るとともに顧客の求める製品とサービスを適正な価格で提供することを基本方針としております。

当社グループは、大正14年に創業して以来長年にわたって技術を蓄積し、「ソケットレンチ」などのプロ用作業工具、国内外でシェアトップクラスの鉄骨建築用機器「シャールレンチ」などのボルト締結機器及び「トルクレンチ」などの締付力管理機器を提供してまいりましたが、今後さらなる創意工夫を重ね、ボルト締結に関する顧客のすべての課題について技術とサービスを通じて最適なソリューションを提供することができる「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現を目指し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、本業における適正利益の確保、資産の効率化を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

従いまして当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率、総資本経常利益率の3つの経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、作業工具類、機器製品類、締付力管理機器類の3分野を統合した総合化戦略を推進し、常に「顧客ニーズに応える」、「顧客第一主義」の視点に立ち、ボルト締結作業に最適な手段を提供し続けることが最大の使命であると考えております。

これらを実現していくために、以下の方針を掲げて施策に取り組んでまいります。

- ①顧客に感動と満足、積極的価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。
- ②ボルト締結に関する製品とサービスを提供する企業＝ボルディング ソリューション カンパニーを実現するため、「ボルト締結に関することなら全てお任せ下さい」を合言葉に顧客に信頼、安心、快適を提供してまいります。
- ③売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業間競争が激化する中、永続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

①生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮し製造コストの削減に取り組んでまいります。

②販売力の強化

製品販売の重点強化として一般産業市場へのさらなる拡販を目指すとともに一方ではネット販売の構築やプロショップ30店舗の獲得などにより販売ルートの強化・拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

③開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに既存製品及びトルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、対応力の強化を図ってまいります。

④品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適応したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び経営に直接機能しない資産の売却を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

⑥人材の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,646	190,181
受取手形及び売掛金	1,063,043	1,171,106
有価証券	7,032	5,583
商品及び製品	736,911	602,869
仕掛品	241,226	326,563
原材料及び貯蔵品	235,546	326,361
その他	17,970	13,632
貸倒引当金	△1,290	△5,270
流動資産合計	2,562,086	2,631,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,331	576,274
機械装置及び運搬具（純額）	86,114	71,666
工具、器具及び備品（純額）	28,718	27,526
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	17,442	60,731
建設仮勘定	17,857	372
有形固定資産合計	1,007,811	1,476,919
無形固定資産		
リース資産	19,201	12,913
ソフトウェア仮勘定	—	92,380
その他	41,540	7,394
無形固定資産合計	60,741	112,687
投資その他の資産		
投資有価証券	912,390	628,929
その他	136,967	246,521
貸倒引当金	△750	△10,738
投資その他の資産合計	1,048,608	864,713
固定資産合計	2,117,161	2,454,320
資産合計	4,679,247	5,085,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,869	655,273
短期借入金	1,308,634	1,123,580
リース債務	12,238	28,752
未払法人税等	3,639	16,540
賞与引当金	39,364	50,185
未払金	57,111	107,926
未払費用	33,561	34,967
設備関係支払手形	1,470	3,680
その他	7,007	7,963
流動負債合計	2,111,896	2,028,870
固定負債		
長期借入金	487,763	746,368
長期末払金	71,907	98,315
リース債務	36,047	97,849
繰延税金負債	43,695	43,021
退職給付引当金	278,359	197,911
資産除去債務	18,624	18,701
その他	2,300	2,300
固定負債合計	938,698	1,204,467
負債合計	3,050,595	3,233,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,335,687	1,518,365
自己株式	△402,519	△403,240
株主資本合計	1,701,548	1,883,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,896	△31,494
その他の包括利益累計額合計	△72,896	△31,494
純資産合計	1,628,652	1,852,011
負債純資産合計	4,679,247	5,085,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	3,481,654	3,872,252
売上原価	2,197,601	2,441,483
売上総利益	1,284,052	1,430,769
販売費及び一般管理費	1,020,301	1,045,865
営業利益	263,750	384,903
営業外収益		
受取利息	3,958	1,147
受取配当金	19,585	16,787
投資有価証券売却益	7,370	7,042
受取賃貸料	—	3,780
助成金収入	950	—
その他	8,272	5,826
営業外収益合計	40,137	34,583
営業外費用		
支払利息	13,191	13,502
固定資産除却損	214	0
保険解約損	3,907	—
不動産賃貸原価	—	3,561
その他	169	1,037
営業外費用合計	17,482	18,101
経常利益	286,405	401,385
特別損失		
投資有価証券評価損	85,192	104,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,480
工場移転費用	—	12,157
特別損失合計	103,498	122,008
税金等調整前当期純利益	182,907	279,377
法人税、住民税及び事業税	3,153	15,223
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,153	15,223
少数株主損益調整前当期純利益	179,753	264,153
当期純利益	179,753	264,153

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,753	264,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,838	41,402
その他の包括利益合計	△22,838	41,402
包括利益	156,915	305,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,915	305,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
当期首残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
当期首残高	1,268,431	1,335,687
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
自己株式の処分	△34,204	—
当期純利益	179,753	264,153
当期変動額合計	67,256	182,678
当期末残高	1,335,687	1,518,365
自己株式		
当期首残高	△507,688	△402,519
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	105,404	—
当期変動額合計	105,168	△720
当期末残高	△402,519	△403,240
株主資本合計		
当期首残高	1,529,123	1,701,548
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
当期純利益	179,753	264,153
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	71,200	—
当期変動額合計	172,425	181,957
当期末残高	1,701,548	1,883,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,058	△72,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,838	41,402
当期変動額合計	△22,838	41,402
当期末残高	△72,896	△31,494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,058	△72,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,838	41,402
当期変動額合計	△22,838	41,402
当期末残高	△72,896	△31,494
純資産合計		
当期首残高	1,479,064	1,628,652
当期変動額		
剰余金の配当	△78,292	△81,475
当期純利益	179,753	264,153
自己株式の取得	△235	△720
自己株式の処分	71,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,838	41,402
当期変動額合計	149,587	223,359
当期末残高	1,628,652	1,852,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,907	279,377
減価償却費	72,058	86,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,437	13,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,995	△80,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,842	10,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
受取利息及び受取配当金	△23,544	△17,935
支払利息	13,191	13,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,370	△7,042
受取賃貸料	—	△3,780
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	214	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,192	104,370
ゴルフ会員権評価損	—	5,480
保険解約損益 (△は益)	3,907	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,114	△108,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,956	△42,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,072	6,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,674	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,604	△1,267
その他	△23,373	46,296
小計	263,610	306,424
利息及び配当金の受取額	23,610	18,191
利息の支払額	△12,879	△13,450
法人税等の支払額	△2,157	△5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,183	306,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△483,383	△483,196
投資有価証券の取得による支出	△14,550	△14,000
投資不動産の取得による支出	—	△100,505
投資不動産の賃貸による収入	—	3,780
投資有価証券の償還による収入	17,141	6,840
投資有価証券の売却による収入	149,534	235,468
保険積立金の積立による支出	△2,570	△2,315
保険積立金の解約による収入	8,415	—
その他	△588	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,000	△355,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△250,000
長期借入れによる収入	520,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△265,837	△276,449
配当金の支払額	△77,799	△81,008
リース債務の返済による支出	△12,238	△13,887
自己株式の売却による収入	71,200	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△235	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,089	△22,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,272	△71,465
現金及び現金同等物の期首残高	230,373	261,646
現金及び現金同等物の期末残高	261,646	190,181

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名 ロック(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。

[4] 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

[5] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

1 会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更いたします。この税率変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,289,992	1,428,278	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,529	△26,529	—	0	—	—	—
計	1,316,521	1,401,749	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント利益	74,798	60,941	128,010	263,750	—	263,750	263,750
その他の項目							
減価償却費	26,696	29,161	16,200	72,058	—	72,058	72,058

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,440,245	1,608,576	823,431	3,872,252	—	3,872,252	3,872,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,507	△20,507	—	0	—	—	—
計	1,460,752	1,588,069	823,431	3,872,252	—	3,872,252	3,872,252
セグメント利益	104,536	120,686	159,681	384,903	—	384,903	384,903
その他の項目							
減価償却費	31,807	35,524	18,185	85,516	—	85,516	85,516

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	159円90銭	1株当たり純資産額	181円90銭
1株当たり当期純利益	18円25銭	1株当たり当期純利益	25円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	179,753	264,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,753	264,153
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,847	10,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (平成24年8月30日付予定)

新任取締役候補

取締役 平尾 昌彦 現役職 河内長野工場長、製造部長